

第1章 人材紹介事業の実態アンケート調査結果

アンケート調査から得られた示唆（考察）

人材紹介事業者はその時代時代の法律と関連して発展してきたことが今回アンケート調査でも確認された。とりわけ近年では独立資本系及びグループ資本系ともに事業所数が増加してきており、人材紹介事業者を利用した求人求職が社会的に広く認知されるようになった（人材紹介事業者の行う職業紹介形態別の実施状況をみると主に「一般紹介（登録型）」を行う事業所が最も多く 80.2%となっていることからユーザーが自ら当業界にアクセスするまでに認知されているといえる）ことをうかがわせる。ただその一方で事業者数の増加による企業間競争の激化も進展していると推測され、今回の景気後退局面が後押しする形で業界全体の成長傾向に歯止めをかける可能性は高いだろう。

また、当業界は「労働者派遣事業」や「業務請負事業」、「コンサルティング事業」、「教育・研修事業」との兼業を実施する企業が多く、「人材紹介事業」だけで事業を成立させるというよりも前記のような近接分野とのシナジー効果を狙ったビジネスモデルが主流であると推察され、こうしたシナジー効果をいかに引き出すかが各企業にとって今後一層の重要課題となってこよう。

他方、職業紹介に関連する資格を持っている紹介従事者がいる事業所は、調査事業所の8.0%と少なく、現存する関連資格が必ずしも実績・業績に結びついていない状況も明らかになった。いかなる職種においても事業運営上、「資格の有無」と「仕事の出来不出来」は無関係である場合が多いのはいうまでもないが、大袈裟に表現すれば求人側と求職側のマッチングには当該企業の将来や、当該労働者のキャリア形成がかかっているわけだから、ここは業界ぐるみで実効性の高い資格がどのような要件を持つべきものなのかを明らかにしていくことが必要であると思われる。

その他、今回アンケートでは従来必ずしも明らかでなかったマッチング率、マッチング率向上に向けた各社の工夫、手数料等の数値を把握することが出来たことはきわめて有益だったと評価できる。ただ、冒頭でも触れたように今回アンケートはいわば当該業界のマーケットがピークにある時期の数値である。今後も今回調査票を基盤に定期的に関連数値を把握し続け、業界全体の課題を常につかんでおくことは業界の発展に大きく寄与するであろう。

I アンケート調査回答事業所の概要

1 事業所の所在地

アンケート回答事業所の都道府県別立地状況をみると、上位4地域（東京都45.0%、大阪府9.3%、福岡県5.4%、愛知県4.8%）で64.5%を占めており、産業集積度の高い地域での立地が多いということがわかる。（第1表）

なお、本回答の集計にあたっては、データ数の都道府県別分散が大きいことから次の事業所所在地別に集約して結果の集計を行った。

① 東京都	<u>141 事業所</u>
② 大阪府、愛知県	<u>44 事業所</u>
③ 政令都市のある道府県（大阪、愛知を除く） （北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、静岡県、京都府、兵庫県、広島県、福岡県）	<u>79 事業所</u>
④ 政令指定都市のない県 （青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）	<u>47 事業所</u>

2 企業の規模

回答事業所を運営している企業の規模を企業全体の従業員数でみると、30人未満の企業が行う人材紹介事業所が全体の44.6%を占め、これに次いで従業員数100人以上の企業が36.4%を占めていることがわかる。この調査結果より人材紹介事業は全従業員数30人未満の極めて小規模な企業と全従業員数100人以上の大規模の企業の二極化状態にあることが推察される。（第1表）

3 企業の資本系列と兼業

回答事業所の資本形態別状況をみると、独立系資本¹（※）の事業所が55.3%、グループ系資本（※）の事業所が44.7%と独立系の企業の比率が若干高いことがわかる。

なお、重要なポイントとして人材紹介事業以外の事業を兼業している事業所が85.6%と大半を占めていることが指摘できる。（第1表）

¹ ※人材紹介事業所を運営している企業について、企業グループ（人材紹介事業等労働力需給調整関係事業を主たる業務とする企業グループを除く。）の資本系列に組み込まれている企業の事業所（「グループ系資本」）かそれ以外の企業の事業所（「独立系資本」）について質問している。

第1表 都道府県別回収事業所の状況

(単位:事業所)

	合計	企業従業員規模階級					資本形態			兼業有無			
		1~29人	30~49人	50~99人	100人以上	不明	独立系	グループ系	不明	行っている	行っていない	不明	
都道府県合計	313	136	31	27	111	8	172	139	2	268	45	0	
事業所所在都道府県	01北海道	6	2	1	0	3	0	5	1	0	6	0	0
	02青森	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	03岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	04宮城	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	05秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	06山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	07福島	5	2	0	0	3	0	4	1	0	4	1	0
	08茨城	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	09栃木	4	2	0	0	2	0	2	2	0	4	0	0
	10群馬	2	0	0	0	0	2	1	1	0	2	0	0
	11埼玉	5	1	0	0	4	0	0	5	0	5	0	0
	12千葉	11	5	0	0	5	1	5	6	0	10	1	0
	13東京	141	66	18	14	42	1	82	57	2	109	32	0
	14神奈川	9	4	1	2	1	1	5	4	0	8	1	0
	15新潟	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	16富山	2	1	0	0	1	0	0	2	0	2	0	0
	17石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18福井	2	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
	19山梨	2	1	0	0	0	1	2	0	0	2	0	0
	20長野	4	3	0	0	1	0	3	1	0	3	1	0
	21岐阜	2	1	0	0	1	0	2	0	0	2	0	0
	22静岡	7	3	2	1	1	0	4	3	0	7	0	0
	23愛知	15	7	0	0	7	1	8	7	0	12	3	0
	24三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25滋賀	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	26京都	4	0	0	1	3	0	1	3	0	4	0	0
	27大阪	29	13	2	0	13	1	15	14	0	26	3	0
	28兵庫	11	5	1	1	4	0	4	7	0	10	1	0
	29奈良	2	0	2	0	0	0	2	0	0	2	0	0
	30和歌山	2	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
	31鳥取	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	32島根	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	33岡山	5	1	0	1	3	0	0	5	0	4	1	0
	34広島	7	3	0	1	3	0	3	4	0	7	0	0
	35山口	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
	36徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	37香川	2	1	0	0	1	0	1	1	0	2	0	0
	38愛媛	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
	39高知	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	40福岡	17	3	4	4	6	0	10	7	0	17	0	0
	41佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	42長崎	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	43熊本	3	0	0	2	1	0	2	1	0	3	0	0
	44大分	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	45宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	46鹿児島	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	47沖縄	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0

(回収事業所分布の割合)

		企業従業者規模階級					資本形態			兼業有無			
合計		1～29人	30～49人	50～99人	100人以上	不明	独立系	グループ系	不明	行っている	行っていない	不明	
都道府県合計	100.0	44.6	10.2	8.9	36.4	-	55.3	44.7	-	85.6	14.4	-	
事業所所在都道府県	01北海道	1.9	33.3	16.7	0.0	50.0	-	83.3	16.7	-	100.0	0.0	-
	02青森	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	03岩手	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	04宮城	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	05秋田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	06山形	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	07福島	1.6	40.0	0.0	0.0	60.0	-	80.0	20.0	-	80.0	20.0	-
	08茨城	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	09栃木	1.3	50.0	0.0	0.0	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	0.0	-
	10群馬	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-	50.0	50.0	-	100.0	0.0	-
	11埼玉	1.6	20.0	0.0	0.0	80.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	12千葉	3.5	50.0	0.0	0.0	50.0	-	45.5	54.5	-	90.9	9.1	-
	13東京	45.0	47.1	12.9	10.0	30.0	-	59.0	41.0	-	77.3	22.7	-
	14神奈川	2.9	50.0	12.5	25.0	12.5	-	55.6	44.4	-	88.9	11.1	-
	15新潟	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	16富山	0.6	50.0	0.0	0.0	50.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	17石川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	18福井	0.6	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	19山梨	0.6	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	20長野	1.3	75.0	0.0	0.0	25.0	-	75.0	25.0	-	75.0	25.0	-
	21岐阜	0.6	50.0	0.0	0.0	50.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	22静岡	2.2	42.9	28.6	14.3	14.3	-	57.1	42.9	-	100.0	0.0	-
	23愛知	4.8	50.0	0.0	0.0	50.0	-	53.3	46.7	-	80.0	20.0	-
	24三重	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	25滋賀	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	26京都	1.3	0.0	0.0	25.0	75.0	-	25.0	75.0	-	100.0	0.0	-
	27大阪	9.3	46.4	7.1	0.0	46.4	-	51.7	48.3	-	89.7	10.3	-
	28兵庫	3.5	45.5	9.1	9.1	36.4	-	36.4	63.6	-	90.9	9.1	-
	29奈良	0.6	0.0	100.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	30和歌山	0.6	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	31鳥取	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	32島根	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	33岡山	1.6	20.0	0.0	20.0	60.0	-	0.0	100.0	-	80.0	20.0	-
	34広島	2.2	42.9	0.0	14.3	42.9	-	42.9	57.1	-	100.0	0.0	-
	35山口	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	36徳島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	37香川	0.6	50.0	0.0	0.0	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	0.0	-
	38愛媛	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-
	39高知	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	0.0	100.0	-
	40福岡	5.4	17.6	23.5	23.5	35.3	-	58.8	41.2	-	100.0	0.0	-
	41佐賀	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	42長崎	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	43熊本	1.0	0.0	0.0	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	100.0	0.0	-
	44大分	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	45宮崎	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	46鹿児島	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-
	47沖縄	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	-	100.0	0.0	-

(注) 階級等の割合は合計から不明を除いた数を100として計算した)

Ⅱ 紹介事業所を運営する企業の状況

1 事業開始年別の動き

(1) 人材紹介事業開始時期別事業所数

今回アンケート回答事業所の人材紹介事業開始時期をみると、平成12年職業安定法改正² (※)以前からの業務を開始している事業所は47.6%と半数近くを占め、平成12年から16年の法律再改正までの3年間に事業を開始した事業所が20.8%、平成16年以降調査実施時期の3年間に事業を開始した事業所が31.6%となっている。法律との関係に留意する必要があるものの、過半数の事業所が平成12年以降に事業を開始している。(第2表)

(2) 開始時期と企業規模・企業内紹介従事者数

人材紹介事業開始時期別に当該事業所が属する現在の企業全体の従業員数規模の状況を見ると、平成12年以前のもは従業員規模100人以上の企業が42.6%と比較的多く存在したが、平成13年から平成15年までの3年間、および平成16年以降の3年間のものではそれぞれ従業員規模1～29人の割合が51.6%、50.0%と多くなっており、人材紹介事業の市場の成長には小規模企業の参入が寄与していることがわかる。(第2表)

また、それぞれの企業で職業紹介に従事する者の規模の状況を見ると、全体としては1～29人規模の割合が82.8%であり、小規模な従事者数で職業紹介業務を実施している企業が主体であるが、事業開始時期別にみると、平成12年以前では企業全体の紹介従事者数は30人未満で83.0%、平成13年から平成15年では90.7%と紹介事業を実施する企業のほとんどを占めていたが、平成16年以降に事業を開始した企業では企業全体で100人以上の紹介従事者を擁している企業の割合が15.5%と多くなっており、職業紹介業務に人員を多く配置する企業の参入が増加しているとみられる。(第3表)

(3) 開始時期と企業の資本系列

企業の資本系列別の状況は、平成12年以前には独立資本の事業所が57.2%、平成13年から平成15年までの3年間では独立資本の事業所が59.4%と人材紹介事業開始数の半数を超えていたが、平成16年以降の3年間では、独立資本系及びグループ資本系とも50.0%で、同数となっており、近年の人材紹介事業の成長は他業界からの参入に負っている部分が幾分大きくなっていることが指摘できる。(第2表)

² ※「参考資料3 職業安定法等の最近の主な改正経過」参照

第2表 事業開始年区分別事業運営企業の状況

(単位:事業所)

事業開始年区分	合計	企業従業員規模階級					資本形態			兼業有無			
		1~29人	30~49人	50~99人	100人以上	不明	独立系	グループ系	不明	行っている	行っていない	不明	
事業所数													
全体	313	136	31	27	111	8	172	139	2	268	45	0	
平成12年以前	146	53	15	13	60	5	83	62	1	126	20	0	
平成13年~平成15年	64	32	8	6	16	2	38	26	0	55	9	0	
平成16年以降	97	48	8	8	32	1	48	48	1	83	14	0	
不明	6	3	0	0	3	0	3	3	0	4	2	0	
割合													
全体	100.0	44.6	10.2	8.9	36.4	-	55.3	44.7	-	85.6	14.4	-	
平成12年以前	47.6	37.6	10.6	9.2	42.6	-	57.2	42.8	-	86.3	13.7	-	
平成13年~平成15年	20.8	51.6	12.9	9.7	25.8	-	59.4	40.6	-	85.9	14.1	-	
平成16年以降	31.6	50.0	8.3	8.3	33.3	-	50.0	50.0	-	85.6	14.4	-	

(注1) 「事業開始年区分」は職業安定法の改正時期を基準とした。
(注2) 割合は、不明を除いた合計に対する割合とした。

第3表 事業開始年区分別全社紹介業務従事者数規模別事業所数

事業開始年区分	合計	全社紹介業務従事者数						不明
		1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100人以上		
事業所数								
全体	313	196	59	15	11	27	5	
平成12年以前	141	71	46	8	6	10	5	
平成13年~平成15年	64	54	4	2	2	2	0	
平成16年以降	97	67	8	5	2	15	0	
不明	11	4	1	0	1	0	0	
割合								
全体	100.0	63.6	19.2	4.9	3.6	8.8	-	
平成12年以前	45.9	50.4	32.6	5.7	4.3	7.1	-	
平成13年~平成15年	20.8	84.4	6.3	3.1	3.1	3.1	-	
平成16年以降	31.6	69.1	8.2	5.2	2.1	15.5	-	

(注1) 事業開始年区分は職業安定法の改正時期を基準とした。
(注2) 割合は、不明を除いた合計に対する割合とした。

2 職業紹介を行う支店・支社数の状況及び人材紹介事業収入の割合の状況

(1) 人材紹介事業を行う支店・支社の状況

回答事業所における職業紹介を行っている支店・支社数別の状況をみると、支店・支社なしとしたものは55.0%で、約半数の人材紹介事業者は単独の事業所で職業紹介を行っていることがわかる。

また回答事業所のうち、支店・支社数の状況をみると2~4か所とした事業所が16.0%と最も多く、次いで1か所のみ11.2%、10~49か所が10.5%、5~9か所が6.1%となっているが、50ヶ所以上の支店・支社を持って広く人材紹介事業を展開していると思われる事業所が1.3%あった。

これを企業として兼業の有無別にみると、兼業ありでは比較的多くの支店・支社を持っているのに対し、兼業を行っていない企業ではすべて支店・支社数は5か所未満(「支店なし」を含む。)であった。(第4表)

(2) 企業収入に占める紹介事業収入の割合

なお、兼業を行っている企業における「人材紹介事業収入の全体収入に占める割合」をみると、兼業を行っている企業全体の平均は25.3%であった。(第4表)

また、支店・支社数が10ヶ所以上ある企業では全企業で兼業を行っているものの人材紹介事業の収入が企業収入の70.3%を占めており、かなり人材紹介事業に重点を置いているものとみられる。(第4表)

第4表 兼業の有無別支店、支社数と紹介事業収入の割合

(単位:事業所)

集計区分		合計	支店・支社総数						紹介事業の事業収入割合
			1ヶ所のみ	2~4ヶ所	5~9ヶ所	10~49ヶ所	50ヶ所以上	支店なし	
兼業の有無別	事業所数								
	全体	313	35	50	19	33	4	172	-
	兼業を行っていない	45	6	1	0	0	0	38	-
	兼業を行っている	268	29	49	19	33	4	134	25.3
	紹介事業の事業収入割合(%)	-	14.1	6.7	12.1	70.3	-	-	-
	割合								
	全体	100.0	11.2	16.0	6.1	10.5	1.3	55.0	-
兼業を行っていない	14.4	13.3	2.2	0.0	0.0	0.0	84.4	-	
兼業を行っている	85.6	10.8	18.3	7.1	12.3	1.5	50.0	-	

(注1) 合計の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

3 企業が行う兼業の種類と企業内の職業紹介従事者割合の状況

(1) 企業が行う人材関係兼業

企業として人材紹介事業以外の兼業を実施している企業について、実施している兼業の種類別の状況をみると、「労働者派遣事業」を実施する企業の事業所の割合が最も高く 85.8% となっている。次いで「業務請負事業」を実施する企業の事業所は 50.0%、「コンサルティング事業」を実施する企業の事業所は 35.4%、「教育・研修事業」を実施する企業の事業所は 34.3%となっているが、「出版／求人広告関連事業」を実施する企業の事業所は 7.8% と他の兼業に比べ実施しているところは少なかった。（第 5 表）

(2) 兼業を行っている企業の紹介事業収入の占める割合

企業の「全収入に占める人材紹介事業収入割合」の状況を兼業の種類別でみると、「労働者派遣事業」を兼業している企業では 21.5%、「コンサルティング事業」を兼業している企業では 26.0%、「業務請負事業」を兼業している企業では 8.1%、「教育・研修事業」を兼業している企業では 20.1%、「出版／求人広告関連事業」を兼業している企業では 18.6% 及び「その他の事業」を兼業している企業では 17.8% となっている。（第 5 表）

第 5 表 企業が行う兼業の種類と紹介事業の収入割合

(単位:事業所)

区分		合計	支店・支社総数					支店なし	紹介事業の 事業収入割 合	
			1ヶ所のみ	2~4ヶ所	5~9ヶ所	10~49ヶ 所	50ヶ所以 上			
兼業の 種類別	事業 所数	労働者派遣事業	230	24	46	19	31	4	106	21.5
		コンサルティング事業	95	15	14	5	4	4	53	26.0
		業務請負事業	134	15	35	11	7	4	62	8.1
		教育・研修事業	92	11	19	8	6	4	44	20.1
		出版／求人広告関連事業	21	2	3	1	2	4	9	18.6
		その他の事業	74	8	15	3	5	4	39	17.8
	割合 (%)	労働者派遣事業	85.8	10.4	20.0	8.3	13.5	1.7	46.1	-
		コンサルティング事業	35.4	15.8	14.7	5.3	4.2	4.2	55.8	-
		業務請負事業	50.0	11.2	26.1	8.2	5.2	3.0	46.3	-
		教育・研修事業	34.3	12.0	20.7	8.7	6.5	4.3	47.8	-
		出版／求人広告関連事業	7.8	9.5	14.3	4.8	9.5	19.0	42.9	-
		その他の事業	27.6	10.8	20.3	4.1	6.8	5.4	52.7	-

(注1) 合計の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

(注2) 兼業の種類別の集計では、兼業を複数行っている場合があるため、兼業ごとの事業所数の合計は全体の事業所数に一致しない。

(注3) 兼業の種類別欄の合計の事業所数割合は、兼業あり事業所数(268)に対する割合とした。

(3) 企業内の職業紹介従事者数の比率

人材紹介事業を実施している企業における全従業者数に占める職業紹介従事者数の比率別の状況は、20%未満の人員で行っている企業が44.1%と多い半面、80~100%の人員で行っている企業も26.6%となっており、あまり紹介事業に重点配置していない企業と、もっぱら紹介事業に重点を置く企業に二極化されているように見受けられる。なお、20~39%の人員配置を行っている企業は12.2%、40~59%の配置企業は9.2%、60~79%の配置企業は7.9%となっている。(第6表)

第6表 企業内職業紹介重視者数割合と紹介事業の収入割合

(単位:事業所)

区分		合計	支店・支社総数					支店なし	紹介事業の事業収入割合	
			1ヶ所のみ	2~4ヶ所	5~9ヶ所	10~49ヶ所	50ヶ所以上			
企業内紹介担当者数割合別	事業所数	20%未満	134	12	38	11	6	0	67	6.9
		20~39%	37	9	3	3	3	0	19	8.5
		40~59%	28	2	4	1	1	0	20	19.6
		60~79%	24	5	2	2	2	0	13	44.7
		80~100%	81	6	2	1	21	0	51	81.1
		不明	9	1	1	1	0	4	2	-
	割合(%)	20%未満	44.1	9.0	28.4	8.2	4.5	0.0	50.0	-
		20~39%	12.2	24.3	8.1	8.1	8.1	0.0	51.4	-
		40~59%	9.2	7.1	14.3	3.6	3.6	0.0	71.4	-
		60~79%	7.9	20.8	8.3	8.3	8.3	0.0	54.2	-
		80~100%	26.6	7.4	2.5	1.2	25.9	0.0	63.0	-

(注1) 合計の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

Ⅲ 人材紹介事業所の状況

1 人材紹介事業者が行う職業紹介形態の状況

人材紹介事業者の行う職業紹介形態別の状況は、主に「一般紹介（登録型）」を行う事業所が最も多く 80.2%となっている。次いで「紹介予定派遣型（派遣業主体の形態）」が 11.4%、「スカウト型（サーチ型）」が 6.4%となっており、「アウトプレースメント型（再就職支援型）」を主な形態とする事業所は 1.7%となっている。

「併せておこなう職業紹介形態」の状況では、主に「一般紹介型」を行う事業所のうち 60.7%が「紹介予定派遣型」を行っており、主に「紹介予定派遣型」を行っている事業所のうち 47.1%が「一般紹介型」を合わせておこなっていることから、「一般紹介型」と「紹介予定派遣型」を合わせて実施する事業所が非常に多いことが分かる。（第 7 表）

第 7 表 主な職業紹介形態と併せて行う職業紹介形態

	主な職業紹介形態	合計	併せて行う職業紹介形態						
			一般紹介型(登録型)	スカウト型(サーチ型)	アウトプレースメント型(再就職支援型)	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	その他の形態	他の形態なし(未記入)	
全国	事業所数	全体	313	35	58	38	147	0	97
		一般紹介型(登録型)	239	0	56	35	145	0	60
		スカウト型(サーチ型)	19	12	0	2	2	0	6
		アウトプレースメント型(再就職支援型)	5	0	0	0	0	0	5
		紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	34	22	2	1	0	0	11
		その他の形態	1	1	0	0	0	0	0
		不明	15	0	0	0	0	0	15
	構成割合	全体	100.0	11.2	18.5	12.1	47.0	0.0	31.0
		一般紹介型(登録型)	80.2	0.0	23.4	14.6	60.7	0.0	25.1
		スカウト型(サーチ型)	6.4	63.2	0.0	10.5	10.5	0.0	31.6
		アウトプレースメント型(再就職支援型)	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	11.4	64.7	5.9	2.9	0.0	0.0	32.4
		その他の形態	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 合計の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

2 人材紹介事業所における紹介担当従事者の雇用形態別人数の状況

(1) 役割分担別紹介従事者の雇用状況

人材紹介事業で職業紹介を担当する従事者の雇用形態別の状況は、全平均で正社員 13.3 人、正社員以外 0.8 人で、1 事業所の平均従事者数は 14.1 人となっている。

人材紹介事業ではその従事者が「求人者を専門に対応する者」と「求職者を専門に対応する者」に役割分担を設けた従業者を配置している場合があるが、その役割分担ごとの平均をみると、「求人者・求職者を一貫して対応する従業者」数は平均 5.4 人、うち正社員 4.6 人、正社員以外 0.6 人であった。事業所内で「求人者への対応を専門に担当する従業者」数は平均 4.0 人、うち正社員 3.9 人、正社員以外 0.1 人である。また事業所内で「求職者への対応を専門に担当する従事者」数は平均 4.8 人、うち正社員 4.6 人、正社員以外 0.1 人であった。(第 8 表)

(2) 職業紹介形態別に見た紹介従事者の役割分担

職業紹介形態が「一般紹介型」の事業所では従事者が「求人者を専門に対応する者」と「求職者を専門に対応する者」に役割分担されている者が多くっており、「紹介担当者合計」の 15.6 人のうち「求人者を専門に対応する従事者」数が 4.8 人、「求職者への対応を専門に担当する従事者」数は 5.8 人と約 2/3 の従事者が役割分担で従事している。(第 8 表)

第 8 表 地域区分、役割分担及び雇用形態別職業紹介従事者数

区 分		n数	求人・求職を一貫して担当			求人者対応専門			求職者対応専門			紹介担当者合計		
			小計	正社員	正社員以外	小計	正社員	正社員以外	小計	正社員	正社員以外	合計	正社員	正社員以外
事業所所在地別	全体	257	5.4	4.6	0.6	4.0	3.9	0.1	4.8	4.6	0.1	14.1	13.3	0.8
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(256)	(5.2)	(4.5)	(0.6)	(1.8)	(1.7)	(0.1)	(2.1)	(1.9)	(0.1)	(9.1)	(8.2)	(0.8)
	東京都	112	8.5	7.3	0.9	6.9	6.8	0.1	8.0	7.8	0.2	23.4	22.2	1.2
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(111)	(8.2)	(7.0)	(0.9)	(1.8)	(1.7)	(0.1)	(1.8)	(1.7)	(0.2)	(11.8)	(10.7)	(1.2)
	大阪府・愛知県	36	3.5	2.9	0.6	3.2	3.2	0.0	3.8	3.6	0.2	10.5	9.5	1.0
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	70	2.9	2.5	0.3	1.3	1.2	0.1	2.4	2.3	0.1	6.6	6.0	0.6
	政令指定都市なしの県	37	2.4	2.0	0.2	0.8	0.8	0.0	0.6	0.6	0.0	3.9	3.6	0.3
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	206	5.0	4.2	0.7	4.8	4.7	0.1	5.8	5.6	0.2	15.6	14.7	0.9
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(205)	(4.8)	(4.0)	(0.7)	(2.1)	(2.0)	(0.1)	(2.5)	(2.3)	(0.2)	(9.4)	(8.4)	(0.9)
	スカウト型(サーチ型)	17	10.2	9.2	0.9	0.3	0.3	0.0	0.8	0.8	0.1	11.3	10.3	1.0
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	3	1.0	0.7	0.3	0.3	0.0	0.3	1.0	0.3	0.7	2.3	1.0	1.3
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	29	5.8	5.7	0.1	0.7	0.7	0.0	0.5	0.5	0.0	7.0	6.9	0.1
	その他の形態	1	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0

(注1) n数は、紹介従事者数回答欄のみ記入データを除いた事業所数である。

(注2) ()内の数値は100人以上規模の標本を除く平均値

3 主な職業紹介形態別の紹介従事者数の状況

人材紹介事業所の1事業所当たり紹介従事者数規模別でみると、5人未満（1～2人、3～4人の合計。）の事業所で全体の55.6%を占めており、30人未満まで加えると全事業所の94.1%とほとんどを占めている。

職業紹介従事者数を、主に行う職業紹介の形態別でみると「一般紹介型」では1事業所当たりの紹介従事者数は15.6人となっている（5人未満規模の事業所が半数以上あるが、100人以上規模の事業所があることが影響している。）。次に「スカウト型」では1事業所当たりの紹介従事者数は11.3人となっている。（第9表）

事業所数が「一般紹介型」に次いで多い「紹介予定派遣型」では1～2人の担当者規模が最も多くなっているが、1事業所当たりの紹介従事者数は7.0人となっている（100人以上規模の事業所が含まれるため。）。

第9表 主な職業紹介形態、職業紹介従事者数階級別事業所数

主な職業紹介形態		合計	紹介従事者数規模							平均紹介担当者数:人 (n数)	
			1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100人以上	不明		
全国	事業所数	全体	313	71	72	54	45	12	3	56	14.1
		一般紹介型(登録型)	239	47	63	47	36	11	2	33	15.6
		スカウト型(サーチ型)	19	4	1	4	7	1	0	2	11.3
		アウトプレースメント型(再就職支援型)	5	2	1	0	0	0	0	2	2.3
		紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	34	16	7	3	2	0	1	5	7.0
		その他の形態	1	1	0	0	0	0	0	0	2.0
		不明	15	1	0	0	0	0	0	14	-
	割合	全体	100.0	27.6	28.0	21.0	17.5	4.7	1.2	-	257
		一般紹介型(登録型)	80.2	22.8	30.6	22.8	17.5	5.3	1.0	-	206
		スカウト型(サーチ型)	6.4	23.5	5.9	23.5	41.2	5.9	0.0	-	17
		アウトプレースメント型(再就職支援型)	1.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	3
		紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	11.4	55.2	24.1	10.3	6.9	0.0	3.4	-	29
		その他の形態	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1

(注) 事業所数の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

4 人材紹介事業所で有用と思われる資格所有者の状況

職業紹介に関連する資格を持っている紹介従事者がいる事業所は、調査事業所の53.5%となっており、有資格者がいる事業所での有資格者数の平均は3.6人であった。

有資格者がいる事業所の割合は、主な職業紹介形態が「一般紹介型」では55.4%、「スカウト型」では42.1%となっている。

資格の種類別に所有者のいる事業所数をみると、「キャリア・コンサルタント」がいる事業所が最も多くなっており、次いで「人材紹介コンサルタント」、「産業カウンセラー」の順となっている。（第10表）

第10表 主な職業紹介形態別職業紹介関係資格所有者

区分	所有者数	職業紹介関連資格名										合計	資格所有者の有無			
		キャリア・コンサルタント	人材紹介コンサルタント	人材紹介コンサルタント	職業紹介士	産業カウンセラー	中小企業診断士	社会保険労務士	所有資格・その他1人	所有資格・その他2人	資格所有者がいない		資格所有者はいる	無回答		
主な紹介形態別	平均	全体	3.6	3.5	2.5	2.3	1.8	2.7	1.4	1.2	2.2	3.0	313	145	126	42
		一般紹介型(登録型)	3.3	3.3	2.6	2.4	1.3	1.8	1.4	1.3	2.2	3.0	239	118	95	26
		スカウト型(サーチ型)	3.3	2.3	1.0	1.5	7.0	1.3	-	1.0	-	-	19	8	11	0
		アウトプレスメント型(再就職支援型)	20.3	13.0	2.0	-	-	19.5	-	-	-	-	5	3	2	0
		紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	2.3	2.0	2.5	-	1.5	1.0	-	1.0	2.0	-	34	15	15	4
	その他の形態	1.0	-	-	-	1.0	-	-	-	-	-	1	1	0	0	
	標本	全体	145	67	43	20	13	36	5	20	11	2	100.0	53.5	46.5	-
		一般紹介型(登録型)	118	54	39	18	9	29	5	16	10	2	80.5	55.4	44.6	-
		スカウト型(サーチ型)	8	4	1	2	1	3	0	1	0	0	32.2	42.1	57.9	-
		アウトプレスメント型(再就職支援型)	3	3	1	0	0	2	0	0	0	0	4.1	60.0	40.0	-
紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)		15	6	2	0	2	2	0	3	1	0	23.0	50.0	50.0	-	
その他の形態	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.8	100.0	0.0	-		

(注) 事業所数の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

なお、人材紹介事業所で有用と思われる「その他の資格」として次の資格が挙げられている。

- ・ CDA (キャリア・デベロップメント・アドバイザー)
- ・ GCDF (キャリア・カウンセラー)
- ・ 衛生管理者
- ・ 看護師
- ・ AFP (アフィリエイトッド ファイナンシャル プランナー)
- ・ メンタルサポーター (社会経済生産性本部認定)